

貸借対照表

2020年11月30日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	9,318,444	流 動 負 債	6,888,687
現金及び預金	87,614	支払手形	157,626
受取手形	1,228,613	電子記録債権	721,387
電子記録債権	1,890,280	買掛金	1,571,994
売掛金	3,713,734	短期借入金	3,843,000
商品	2,160,084	未払金	275,442
前払費用	51,759	未払費用	220,425
未収入金	149,806	未払法人税等	35,264
その他	40,552	前受金	29,408
貸倒引当金	△ 4,000	預り金	8,946
固 定 資 産	770,498	賞与引当金	0
有 形 固 定 資 産	293,075	役員賞与引当金	18,000
建物	10,096	その他の	7,190
機械及び装置	151,752	固 定 負 債	705,969
車両運搬具	0	預り保証金	36,400
工具器具備品	107,865	退職給付引当金	618,476
土地	20,600	株式給付引当金	30,250
リース資産	2,761	役員株式給付引当金	19,828
建設仮勘定	0	その他の	1,013
無 形 固 定 資 産	53,482	負 債 合 計	7,594,656
ソフトウェア	52,992	純 資 産 の 部	
リース資産	489	株 主 資 本	2,494,286
投 資 そ の 他 の 資 産	423,940	資 本 金	310,000
出資	200	資 本 剰 余 金	1,562,532
破産更生債権等	58,771	その他資本剰余金	1,562,532
前払年金費用	197,494	利 益 剰 余 金	621,754
繰延税金資産	217,039	利益準備金	77,500
長期未収入金	0	繰越利益剰余金	544,254
敷金	9,258	(うち当期純利益)	171,325
貸倒引当金	△ 59,000	評価・換算差額金等	0
		繰延ヘッジ損益	0
		純 資 産 合 計	2,494,286
資 産 合 計	10,088,943	負 債 純 資 産 合 計	10,088,943

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- ① た な 卸 資 産
商 品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ② デ リ バ テ ィ ブ……………時価法

2. 減価償却資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産……………定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- (2) 無 形 固 定 資 産……………定額法を採用しております。
（リース資産を除く）
- (3) リ ー ス 資 産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞 与 引 当 金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、按分額を費用処理することとしております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。
- (5) 株式給付引当金……………株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (6) 役員株式給付引当金……………株式交付規程に基づく役員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法… 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………為替予約
ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針……………当社所定の社内承認手続きを行った上で、為替変動リスクをヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性……………為替予約締結時に外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に対し通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計……………税抜方式によっております。
処 理 方 法